



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9081 URL <https://www.kanachu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部広報・IR担当課長 (氏名) 村山 大輔 TEL 0463-22-8894
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	126,773	7.3	6,776	△8.3	6,664	△14.0	3,619	△28.8
2025年3月期	118,149	0.9	7,388	△1.7	7,745	△0.0	5,083	55.8

(注) 包括利益 2026年3月期 7,561百万円 (61.5%) 2025年3月期 4,681百万円 (△32.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	294.99	—	6.0	3.8	5.3
2025年3月期	414.28	—	9.1	4.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △2百万円 2025年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	185,392	69,661	34.2	5,160.64
2025年3月期	165,444	63,402	34.9	4,704.37

(参考) 自己資本 2026年3月期 63,326百万円 2025年3月期 57,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,169	△16,912	6,985	3,514
2025年3月期	8,430	△12,739	5,412	4,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	1,104	21.7	2.0
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	1,104	30.5	1.8
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		29.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,700	△1.1	3,550	△24.9	3,290	△29.9	1,690	△37.4	137.72
通期	129,700	2.3	6,200	△8.5	5,630	△15.5	3,730	3.0	303.97

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	12,600,000株	2025年3月期	12,600,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	328,924株	2025年3月期	328,810株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	12,271,123株	2025年3月期	12,271,350株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	51,974	6.1	2,600	△18.0	2,684	△25.2	2,903	△10.0
2025年3月期	48,969	△2.7	3,173	△20.7	3,587	△22.8	3,226	22.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	236.58	—
2025年3月期	262.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	118,590	39,345	33.2	3,206.36
2025年3月期	106,646	35,267	33.1	2,874.02

(参考) 自己資本 2026年3月期 39,345百万円 2025年3月期 35,267百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にある一方、米国の通商政策の影響や不安定な国際情勢による資源価格の変動など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図るとともに、経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当期における売上高は126,773百万円（前期比7.3%増）となりましたが、設備投資拡大による減価償却費の増加などにより、営業利益は6,776百万円（前期比8.3%減）、経常利益は6,664百万円（前期比14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,619百万円（前期比28.8%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(旅客自動車事業)

乗合バス事業においては、旅客需要が堅調に推移したことにより増収となりました。また、7月に道の駅「湘南ちがさき」の開業に伴い、茅ヶ崎駅南口と同施設を結ぶ新系統の運行を開始し新たな需要に対応いたしました。さらに、湘南エリアにおいてAIオンデマンドバスや自動運転バスの実証実験を引き続き実施するなど、持続可能なモビリティサービスの実現に向けた取り組みを推進しました。

タクシー事業においては、神奈中タクシー㈱にて一車当たりの収入が増加したことにより増収となりました。

貸切バス事業においては、神奈中観光㈱にて契約単価の向上を図ったことにより増収となりました。

以上の結果、旅客自動車事業全体の売上高は57,908百万円（前期比1.2%増）となりましたが、減価償却費の増加や従業員の待遇改善による人件費の増加により、営業利益は2,232百万円（前期比20.2%減）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業においては、高稼働率の維持に努めたものの、一部テナントの解約などにより減収となりました。

分譲事業においては、湘南エリアを中心に戸建分譲を推進し、販売戸数が増加したことにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は6,842百万円（前期比1.8%増）となりましたが、賃貸施設の修繕費が増加したことなどにより、営業利益は1,588百万円（前期比27.1%減）となりました。

(自動車販売事業)

商用車販売事業においては、神奈川三菱ふそう自動車販売㈱にてトラックの新車販売台数が増加したことや、車両整備収入が増加したことなどにより増収となりました。

輸入車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ㈱にて中古車販売台数の増加により増収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は44,907百万円（前期比16.4%増）、営業利益は1,687百万円（前期比20.0%増）となりました。

(その他の事業)

商用車架装事業においては、横浜車輛工業㈱にてカプラ架装の受注が増加したことなどにより増収となりました。

飲食事業においては、㈱神奈中システムプランにて「ミスタードーナツ」や「ドトールコーヒーショップ」の新規出店などにより増収となりました。

流通事業においては、㈱神奈中商事にて前期に販売したバス運賃箱の反動減などにより減収となりました。

情報サービス事業においては、㈱神奈中情報システムにて前期に販売したドライブレコーダーなどのバス車載器の反動減などにより減収となりました。

ホテル事業においては、前期に平塚別館を閉館したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は30,121百万円（前期比2.2%減）となりましたが、商用車架装事業の増収に加え、不採算店舗の閉店を進め費用の削減を図ったことなどにより、営業利益は1,602百万円（前期比16.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、分譲土地建物の取得による商品及び製品の増加などにより、前期末に比べて2,339百万円増加し、34,213百万円となりました。

また、固定資産は、新規連結および商用車架装事業における事務所・工場移転用地取得に伴い土地が増加したことや、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前期末に比べて17,609百万円増加し、151,179百万円となりました。

この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて19,948百万円増加し、185,392百万円となりました。

(負債・純資産の部)

負債は、借入金が増加したことなどにより、前期末に比べて13,689百万円増加し、115,731百万円となりました。なお、借入金、社債及びリース債務残高は、前期末に比べて10,391百万円増加し、72,267百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて6,258百万円増加し、69,661百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末と比べて0.7ポイント低下し、34.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて757百万円減少し、3,514百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,801百万円に、減価償却費などを加減した結果、9,169百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出14,222百万円などにより、16,912百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより、6,985百万円の資金収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	32.3	34.3	34.9	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	24.6	27.3	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.4	6.5	8.1	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	24.9	19.0	11.9

(注) 1. 各指標の算定方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7. 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、2024年3月期以前の数値に反映して表示しております。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の経済環境は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が期待されるものの、米国の通商政策による影響や不安定な国際情勢による資源価格の変動など、依然として先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。このような状況のもと、次期の連結業績予想は以下のとおりとしております。

売上高につきましては、129,700百万円（前期比2.3%増）、営業利益6,200百万円（前期比8.5%減）、経常利益5,630百万円（前期比15.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,730百万円（前期比3.0%増）をそれぞれ予想しております。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2026年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針や当期・次期の配当

当社は、将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向30%、連結純資産配当率2%を目安として、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり45円の配当を実施し、期末配当といたしましては、1株当たり45円を予定しており、年間90円の配当を見込んでおります。次期の配当は1株あたり中間45円、期末45円の年間90円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社および関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄㈱はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

(1) 旅客自動車事業

事業の内容	会社名
乗合バス事業	当社
貸切バス事業	神奈中観光㈱
タクシー事業	神奈中タクシー㈱、(株)海老名相中

(2) 不動産事業

事業の内容	会社名
賃貸事業	当社、神奈中タクシー㈱、神中興業㈱、(株)水島商事
分譲事業	当社、(株)水島商事、(有)林間商事、(株)エムエス企画

(3) 自動車販売事業

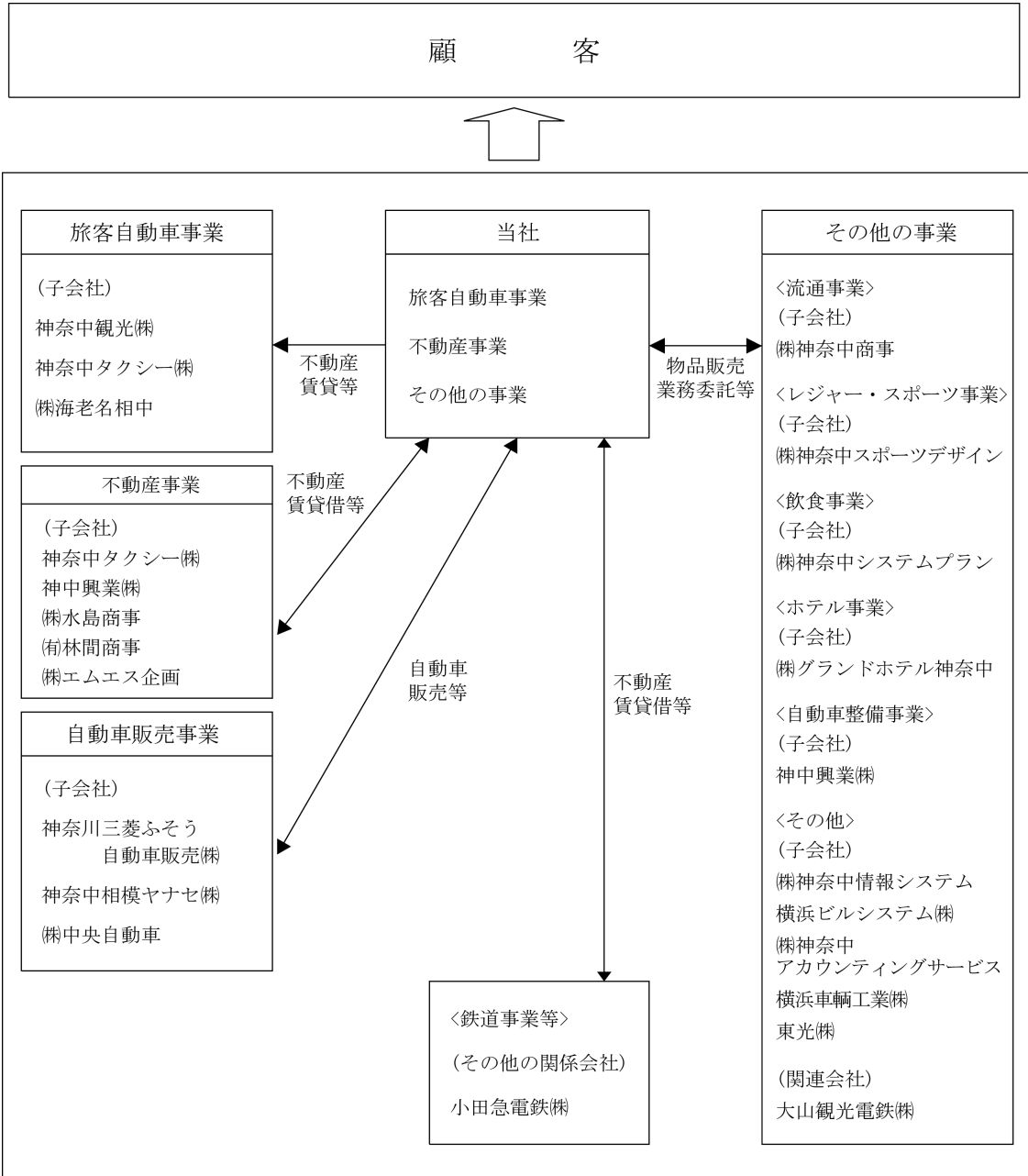
事業の内容	会社名
商用車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売㈱、(株)中央自動車
輸入車販売事業	神奈中相模ヤナセ㈱

(4) その他の事業

事業の内容	会社名
流通事業	(株)神奈中商事
レジャー・スポーツ事業	(株)神奈中スポーツデザイン
飲食事業	(株)神奈中システムプラン
ホテル事業	当社、(株)グランドホテル神奈中
自動車整備事業	神中興業㈱
その他	(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム㈱、 (株)神奈中アカウンティングサービス、横浜車輛工業㈱、東光㈱、 大山観光電鉄㈱

- (注) 1. 上記は、当社、神奈中タクシー㈱、神中興業㈱および(株)水島商事が重複しております。
2. 持分法を適用していない関連会社については、記載を省略しております。
3. 2025年4月1日付で当社は、神奈川中央交通東㈱および神奈川中央交通西㈱を吸収合併いたしました。
4. 2025年4月1日付で横浜ビルシステム㈱は、東光㈱の全株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。
5. 2026年1月7日付で当社は、(株)水島商事、(有)林間商事および(株)エムエス企画の全株式を取得し、各社は当社の連結子会社となりました。

< 事業概況図 >



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中心とする神奈川中央交通グループは、以下のとおり経営理念を掲げ、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、関わり合うすべてのステークホルダーの発展と企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

神奈中グループ経営理念

お客様の「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

経営方針

- ・お客様の視点に立ち、期待に応える価値を提供します。
- ・地域の明日を考え、みなさまとともに歩みます。
- ・従業員が働くよろこびを実感できる、活気ある企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略等

当社グループでは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、将来への事業投資や財務の健全性の維持に努めるとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当を実施し株主還元の充実を図ることを資本政策の基本的な方針としております。

当社グループは、私たちの「ありたい姿」（「多様化するお客様ニーズに応え続けるために、時代の変化に柔軟に対応し、新たなサービスの創造に挑戦し続ける」）の実現に向けて、2030年度を最終年度とする長期ビジョン「Vision 2030 NEXT 神奈中～地域価値創造型企業にむけて～」を策定しました。長期ビジョンでは、（1）「地域価値の創造」（2）「事業ポートフォリオの再構築」（3）「サステナビリティ経営の推進」の3つの方針を掲げております。

2024年4月に策定いたしました「神奈中グループ中期経営計画（2024年度～2026年度）」においては、「飛躍期」の第1ステージと位置づけ、3つの重点課題（1）「持続可能なモビリティサービスの実現」（2）「不動産関連領域の強化」（3）「『ゆたかな暮らし』への貢献」と3つの重点戦略（1）「環境戦略」（2）「人財戦略」（3）「デジタル戦略」に取り組んでおります。

また、財務健全性を確保しつつ、着実な利益成長と資本コストを意識した経営に取り組むため、以下の経営指標を目標値として定め、長期ビジョンの実現を目指しております。

経営指標		2026年度（計画）	（参考） 2030年度（目標）
利益の成長	営業利益	60億円	76億円+ α （過去最高益）
財務健全性の 確保	有利子負債/ EBITDA倍率	6倍台	5倍台
資本コストを 意識した経営	ROE （自己資本利益率）	6%水準	7%水準

中期経営計画（2024年度～2026年度）の詳細につきましては、2024年4月30日公表の「神奈中グループ中期経営計画（2024年度～2026年度）について」、進捗につきましては本日公表の「神奈中グループ中期経営計画（2024年度～2026年度）の進捗について」をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在海外での事業活動を行っていないことから、現段階で I F R S 適用の予定はありませんが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社の I F R S 採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,272	3,514
受取手形、売掛金及び契約資産	9,746	10,684
商品及び製品	14,253	15,783
仕掛品	47	63
原材料及び貯蔵品	653	629
その他	2,922	3,550
貸倒引当金	△21	△12
流動資産合計	31,874	34,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,712	98,931
機械及び装置	5,952	6,168
車両運搬具	42,511	43,442
土地	62,450	70,935
リース資産	1,806	2,246
建設仮勘定	1,617	1,492
その他	6,639	7,041
減価償却累計額	△104,698	△104,914
有形固定資産合計	111,992	125,344
無形固定資産		
	950	966
投資その他の資産		
投資有価証券	17,864	22,568
繰延税金資産	1,420	1,176
その他	1,370	1,148
貸倒引当金	△28	△24
投資その他の資産合計	20,626	24,868
固定資産合計	133,570	151,179
資産合計	165,444	185,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,622	8,182
短期借入金	20,982	20,883
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	255	306
未払法人税等	1,244	793
賞与引当金	2,462	2,609
環境対策引当金	438	—
その他	13,946	15,220
流動負債合計	56,952	52,996
固定負債		
社債	12,000	15,000
長期借入金	17,366	29,579
リース債務	1,272	1,498
繰延税金負債	2,062	4,613
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	3,498	3,037
長期預り保証金	3,146	3,014
その他	5,741	5,989
固定負債合計	45,089	62,734
負債合計	102,042	115,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	723	723
利益剰余金	48,737	51,191
自己株式	△939	△940
株主資本合計	51,681	54,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,996	9,061
退職給付に係る調整累計額	50	130
その他の包括利益累計額合計	6,046	9,191
非支配株主持分	5,674	6,334
純資産合計	63,402	69,661
負債純資産合計	165,444	185,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
旅客自動車事業営業収益	57,022	57,714
不動産事業売上高	6,643	6,733
その他の事業売上高	54,483	62,325
売上高合計	118,149	126,773
売上原価		
旅客自動車事業運送費	47,997	49,527
不動産事業売上原価	3,665	4,477
その他の事業売上原価	44,829	51,343
売上原価合計	96,492	105,348
売上総利益	21,656	21,424
販売費及び一般管理費		
販売費	8,802	9,010
一般管理費	5,466	5,637
販売費及び一般管理費合計	14,268	14,648
営業利益	7,388	6,776
営業外収益		
受取配当金	458	620
助成金収入	222	78
受取補償金	141	7
その他	170	207
営業外収益合計	993	912
営業外費用		
支払利息	484	818
その他	152	205
営業外費用合計	636	1,023
経常利益	7,745	6,664
特別利益		
固定資産売却益	469	77
補助金収入	466	618
投資有価証券売却益	157	54
その他	—	3
特別利益合計	1,093	753
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	842	836
固定資産圧縮損	463	601
減損損失	561	176
環境対策引当金繰入額	438	—
その他	37	2
特別損失合計	2,344	1,616
税金等調整前当期純利益	6,493	5,801
法人税、住民税及び事業税	2,041	1,416
法人税等調整額	△1,173	94
法人税等合計	868	1,511
当期純利益	5,625	4,289
非支配株主に帰属する当期純利益	541	669
親会社株主に帰属する当期純利益	5,083	3,619

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,625	4,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△925	3,144
退職給付に係る調整額	△18	127
その他の包括利益合計	△944	3,271
包括利益	4,681	7,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,106	6,764
非支配株主に係る包括利益	575	796

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	723	44,635	△938	47,580
当期変動額					
剰余金の配当			△981		△981
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,083		5,083
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,102	△1	4,100
当期末残高	3,160	723	48,737	△939	51,681

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,954	70	7,024	5,101	59,706
当期変動額					
剰余金の配当					△981
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,083
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△957	△19	△977	572	△404
当期変動額合計	△957	△19	△977	572	3,696
当期末残高	5,996	50	6,046	5,674	63,402

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	723	48,737	△939	51,681
当期変動額					
剰余金の配当			△1,165		△1,165
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,619		3,619
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,454	△0	2,453
当期末残高	3,160	723	51,191	△940	54,135

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,996	50	6,046	5,674	63,402
当期変動額					
剰余金の配当					△1,165
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,619
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,064	79	3,144	660	3,805
当期変動額合計	3,064	79	3,144	660	6,258
当期末残高	9,061	130	9,191	6,334	69,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,493	5,801
減価償却費	5,586	6,457
減損損失	561	176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△185	△274
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	438	△438
受取利息及び受取配当金	△464	△631
支払利息	484	818
持分法による投資損益 (△は益)	△1	2
固定資産除売却損益 (△は益)	△425	△64
固定資産圧縮損	463	601
投資有価証券売却損益(△は益)	△157	△54
売上債権の増減額 (△は増加)	943	△913
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,367	△1,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,055	531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,088	656
預り保証金の増減額 (△は減少)	△455	△178
差入保証金の増減額 (△は増加)	△4	223
その他	528	170
小計	10,348	11,604
利息及び配当金の受取額	464	631
利息の支払額	△443	△773
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,939	△2,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,430	9,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206	—
定期預金の払戻による収入	407	—
固定資産の取得による支出	△13,467	△14,222
固定資産の売却による収入	584	101
資産除去債務の履行による支出	△295	△34
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
投資有価証券の売却による収入	165	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,871
短期貸付けによる支出	△9	△10
短期貸付金の回収による収入	88	70
長期貸付けによる支出	△3	△4
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,739	△16,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,676	5,651
リース債務の返済による支出	△811	△313
長期借入れによる収入	9,000	15,100
長期借入金の返済による支出	△6,437	△10,117
社債の発行による収入	6,965	7,962
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△976	△1,161
非支配株主への配当金の支払額	△2	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,412	6,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,103	△757
現金及び現金同等物の期首残高	3,169	4,272
現金及び現金同等物の期末残高	4,272	3,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合バス事業をはじめとする旅客自動車事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

旅客自動車事業・・・乗合バス事業、貸切バス事業、タクシー事業

不動産事業　　・・・分譲事業、賃貸事業

自動車販売事業・・・商用車販売事業、輸入車販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	旅客自動車 事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	57,022	6,643	34,138	20,345	118,149	—	118,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	79	4,447	10,442	15,168	△15,168	—
計	57,219	6,723	38,586	30,788	133,318	△15,168	118,149
セグメント利益	2,799	2,179	1,405	1,375	7,759	△371	7,388
セグメント資産	63,241	48,544	24,755	36,966	173,509	△8,064	165,444
その他の項目							
減価償却費	3,592	1,050	459	484	5,586	—	5,586
減損損失	—	181	—	380	561	—	561
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,326	963	812	737	13,840	△331	13,509

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食事業、ホテル事業、資源リサイクル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△371百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,064百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産10,187百万円及びセグメント間取引消去額△18,251百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△331百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	旅客自動車 事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	57,714	6,733	40,276	22,049	126,773	—	126,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	109	4,631	8,072	13,006	△13,006	—
計	57,908	6,842	44,907	30,121	139,780	△13,006	126,773
セグメント利益	2,232	1,588	1,687	1,602	7,111	△335	6,776
セグメント資産	65,371	56,773	25,444	41,082	188,671	△3,278	185,392
その他の項目							
減価償却費	4,382	1,068	506	499	6,457	—	6,457
減損損失	—	127	—	48	176	—	176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,725	1,898	148	4,530	15,303	△277	15,025

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通事業、飲食事業、ホテル事業、資源リサイクル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△335百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,278百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産14,128百万円及びセグメント間取引消去額△17,407百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△277百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,704円37銭	5,160円64銭
1株当たり当期純利益	414円28銭	294円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,083	3,619
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,083	3,619
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,271	12,271

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	63,402	69,661
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,674	6,334
(うち非支配株主持分)	(5,674)	(6,334)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	57,728	63,326
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,271	12,271

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。